

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6 年 6 月 27 日 更新

事務事業名		国民健康保険給付事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政 策	2 福祉の健康				所属部	健康福祉部	課長名	末永 大樹
	施 策	5 健康づくりの推進				所属課	健康ほけん課	担当者名	佐藤 美奈
	施策の柱	22 保険医療制度の健全な運営				所属班	保険年金班	(内線)	1188
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	根拠法令	国民健康保険法	
		国保	2	1	1	10406 他			
終了、開始年度		☐ 5年度で終了 ☐ 5年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	・療養給付、療養費、高額療養費、高額介護合算、移送費、出産育児一時金、葬祭費の支給。
【業務の流れ】	被保険者からの申請・請求→提出書類等の審査→給付費の支出
【主な予算費目】	13委託料、19-1負担金
【意見や要望】	国保財政運営状況及び国保医療費等の状況について、市民、議会等に周知を図る必要がある。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO)		6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
療養給付、療養費、高額療養費、高額介護合算療養費、移送費、出産育児一時金、葬祭費の支給を行なった。		令和5年度と同じ。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア 保険給付額	千円	国保加入者の減、一人あたり医療費の増
イ 合志市民	人	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
国保加入者は減少傾向にあるが、医療費負担が大きくなる70歳以上の加入者数が増加しており、療養給付費は増加傾向にある。	人	→ ア 国保加入者(年度平均)
		イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
適切な医療が受けられる。	円	→ ア 1人あたり保険給付額
		イ
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
前年度の実績による。		全体計画
		～ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費 の推移		単位	3年度 実績(決算)	4年度 実績(決算)	5年度 目標(当初予算)	5年度 実績(決算)	6年度 目標(当初予算)	7年度 予定	8年度 見込	9年度 見込	
① 活動指標	ア	千円	4,672,787	4,557,053	4,617,000	4,516,115	4,598,000	4,579,000	4,560,000	4,541,000	
	イ	人	63,841	64,453	65,500	64,787	65,311	66,650	68,409	69,457	
② 対象指標	ア	人	11,581	11,191	12,150	10,752	12,100	12,050	12,000	11,950	
	イ										
③ 成果指標	ア	円	403,487	407,206	410,000	420,026	410,000	410,000	410,000	410,000	
	イ										
投資 入費 量	事業 費 内 訳	国庫支出金	千円				120				
		都道府県支出金	千円	4,613,583	4,507,055	4,699,175	4,483,384	4,687,895	4,710,000	4,710,000	4,710,000
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円	19,654	21,965	31,968	18,703	23,931	32,000	32,000	32,000
		一般財源	千円	39,550	28,033	12,720	13,908	7,696	10,000	10,000	10,000
	(A) 事業費計	千円	4,672,787	4,557,053	4,743,863	4,516,115	4,719,522	4,752,000	4,752,000	4,752,000	
		(A)のうち指定経費	千円	4,661,620	4,545,146	4,730,615	4,505,059	4,707,335	4,710,000	4,710,000	4,710,000
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件 費	正規職員従事人数	人	7	7	6	6	6	6	6	6
		延べ業務時間	時間	2,965	2,748	2,400	1,820	2,400	2,400	2,400	2,400
		(B)人件費計	千円	11,593	10,458	9,561	6,628	9,561	9,561	9,561	9,561
トータルコスト(A)+(B)		千円	4,684,380	4,567,511	4,753,424	4,522,743	4,729,083	4,761,561	4,761,561	4,761,561	

事務事業名	国民健康保険給付事業	所属部	健康福祉部	所属課	健康ほけん課
-------	------------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部（CHECK）

*原則は 5 年度的事後評価、ただし複数年度事業は 5 年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5 年度目標達成度評価	☐ 達成した ☒ 達成しなかった ⇒【原因】 保険給付費、一人あたり保険給付額が目標を上回り、達成できなかった。
	② 6 年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 申請に基づき適切に処理を行いたい。 ☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 レセプト点検強化による過誤調整 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 国民健康保険法に定められている。 ☐ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 法で定められた支払いであるので削減できない。 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 現在での必要最少人員である。 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 国民健康保険制度であり公平である。 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 国民健康保険法に基づく自治体が処理すべきものであり、役割分担は適正である。 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括（CHECK）

引き続き、保険事業による重症化予防やジェネリック医薬品の勧奨等の推進による医療費抑制の取り組みを進めるとともに、本事業としては適切な支出を進める。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善（有効性改善） ☐ 事業のやり方改善（効率性改善） ☐ 事業のやり方改善（公平性改善） ☐ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要） <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																						